

損保ジャパン 日本株オープン（DC年金） 〈愛称〉むぎわら帽子（DC年金）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	損保ジャパン日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

第18期（決算日 2019年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン日本株オープン（DC年金）」は、このたび第18期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	み	騰	落				中
	円	分	金	騰	落	%	%	百万円	
14期(2015年11月2日)	15,991		0		17.6	1,526.97	14.5	96.9	323
15期(2016年10月31日)	14,807		0	△	7.4	1,393.02	△8.8	98.4	353
16期(2017年10月31日)	18,959		0		28.0	1,765.96	26.8	97.7	478
17期(2018年10月31日)	18,248		0	△	3.8	1,646.12	△6.8	96.7	521
18期(2019年10月31日)	18,228		0	△	0.1	1,667.01	1.3	97.4	523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落	(東証株価指数)	騰		
	円	%			%	%
(期首) 2018年10月31日	18,248	—	1,646.12	—	96.7	—
11月末	18,210	△0.2	1,667.45	1.3	96.7	—
12月末	16,477	△9.7	1,494.09	△9.2	98.4	—
2019年1月末	17,414	△4.6	1,567.49	△4.8	97.7	—
2月末	17,745	△2.8	1,607.66	△2.3	98.1	—
3月末	17,476	△4.2	1,591.64	△3.3	96.3	—
4月末	17,795	△2.5	1,617.93	△1.7	97.3	—
5月末	16,522	△9.5	1,512.28	△8.1	96.7	—
6月末	17,000	△6.8	1,551.14	△5.8	98.0	—
7月末	16,864	△7.6	1,565.14	△4.9	98.2	—
8月末	16,058	△12.0	1,511.86	△8.2	98.1	—
9月末	17,223	△5.6	1,587.80	△3.5	97.0	—
(期末) 2019年10月31日	18,228	△0.1	1,667.01	1.3	97.4	—

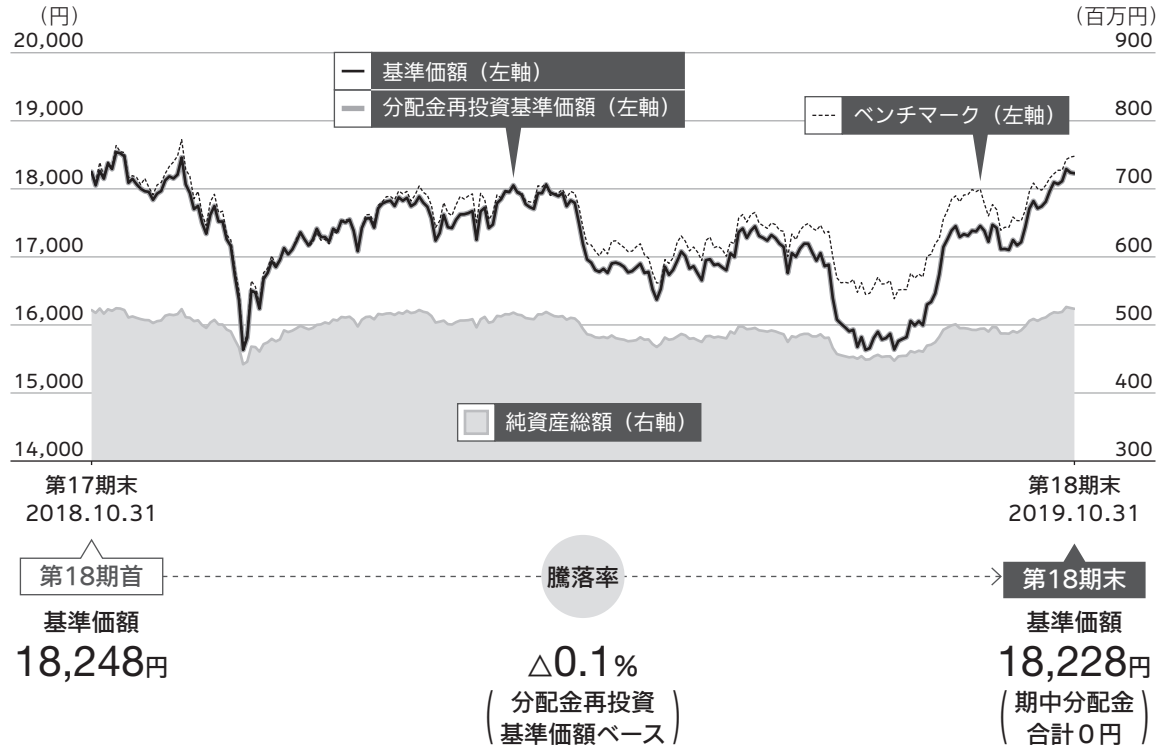
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したものの、信託報酬の引き落としにより、当ファンドの基準価額は横這いとなりました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+1.5%となりました。

個別銘柄では、日本電信電話、日立化成、KDDI、野村不動産ホールディングス、三菱地所、三菱重工業などの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

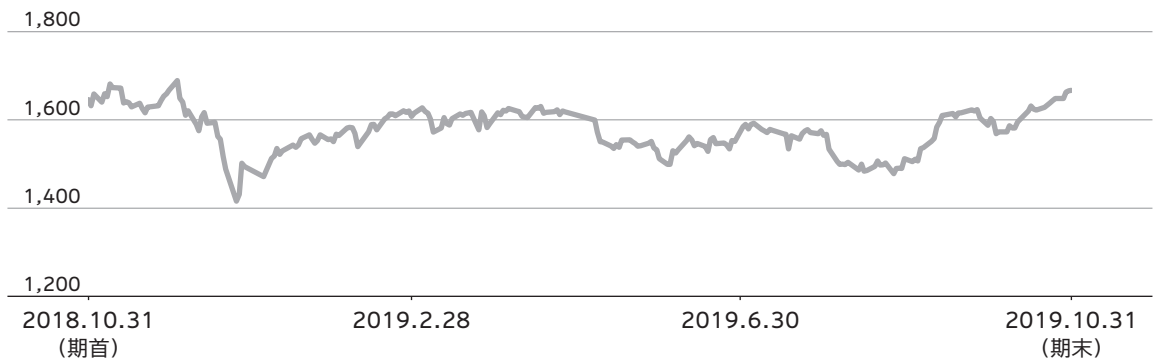
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは1.3%の上昇となりました。

期初は、米国の追加利上げをきっかけとした世界経済の先行き不安から急落しました。2019年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策の発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、10月には米中通商協議が部分合意に達したことや、日米企業の決算発表が本格化する中で業績底打ちへの期待の高まりを背景に続伸しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

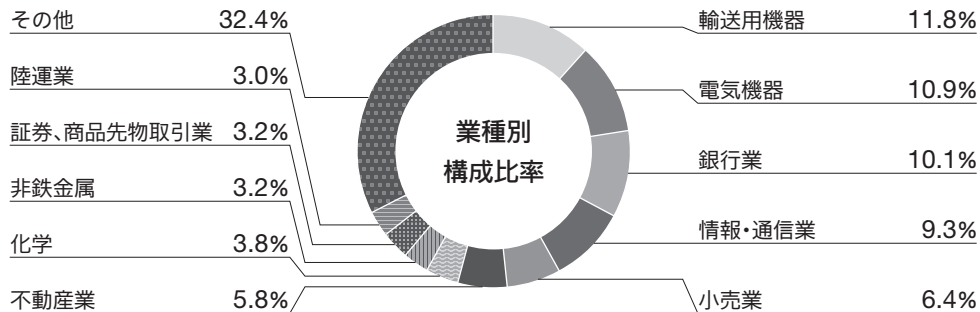
期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ファナック、スズキ、日揮ホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、HOYA、トヨタ自動車、SUBARUなどです。

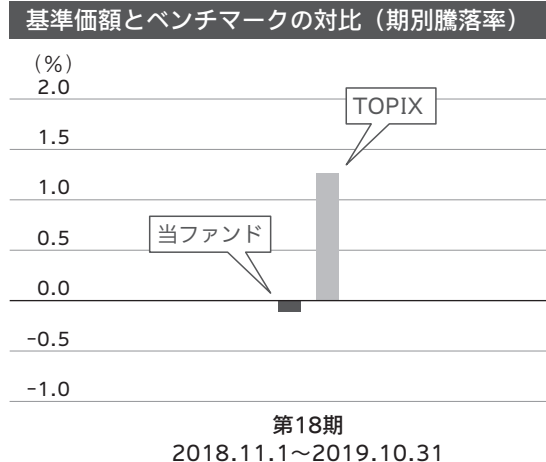


注1. 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の比率です。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+1.3%）を1.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+1.3%）を0.2%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では不動産業、情報・通信業のオーバーウェイト、石油・石炭製品のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、銀行業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、日立化成、三菱重工業のオーバーウェイト、日産自動車のアンダーウェイトなどがプラス要因、日本テレビホールディングス、シチズン時計のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期 2018.11.1～2019.10.31
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,888

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、運用を行います。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 2018.11.1～2019.10.31		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	285円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,252円です。
（投信会社）	（ 95）	（0.550）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（171）	（0.990）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 19）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.063	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 11）	（0.063）	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	297	1.717	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

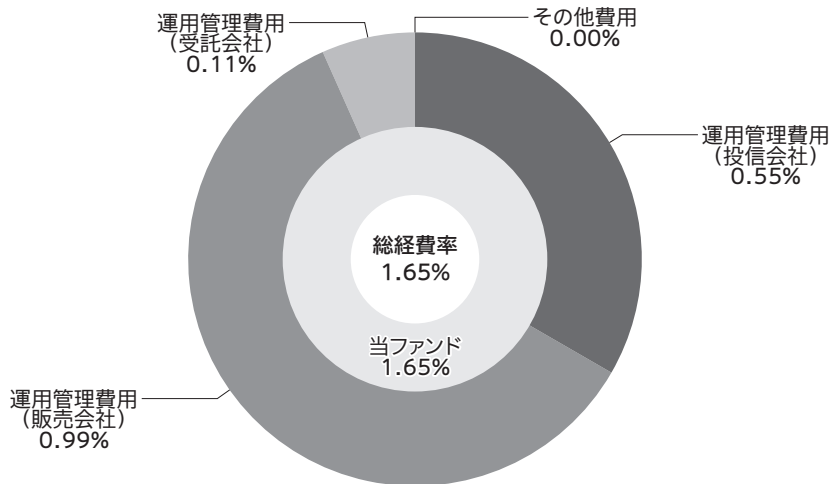
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月1日～2019年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 24,419	千円 49,340	千口 27,462	千円 56,020

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年11月1日～2019年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,366,579千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,783,286千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月1日～2019年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 241,377	千口 238,334	千円 518,449

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本株マザーファンド	千円 518,449	% 98.0
ユーロ・ローン等、その他	10,736	2.0
投資信託財産総額	529,185	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	529,185,366
コール・ローン等	10,735,613
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	518,449,753
(B) 負債	5,490,472
未払解約金	1,677,399
未払信託報酬	3,805,509
未払利息	18
その他未払費用	7,546
(C) 純資産総額(A-B)	523,694,894
元本	287,305,973
次期繰越損益金	236,388,921
(D) 受益権総口数	287,305,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,228円

(注1) 信託財産に係る期首元本額285,977,336円、期中追加設定元本額52,773,628円、期中一部解約元本額51,444,991円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8228円

○損益の状況（2018年11月1日～2019年10月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,229
支払利息	△ 5,229
(B) 有価証券売買損益	12,438,163
売買益	14,495,430
売買損	△ 2,057,267
(C) 信託報酬等	△ 8,024,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,408,425
(E) 前期繰越損益金	59,400,576
(F) 追加信託差損益金	172,579,920
(配当等相当額)	(223,890,491)
(売買損益相当額)	(△ 51,310,571)
(G) 計(D+E+F)	236,388,921
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	236,388,921
追加信託差損益金	172,579,920
(配当等相当額)	(224,065,620)
(売買損益相当額)	(△ 51,485,700)
分配準備積立金	88,765,429
繰越損益金	△ 24,956,428

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2018年11月1日～2019年10月31日）は以下の通りです。

項 目	2018年11月1日～ 2019年10月31日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,268,733円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	224,065,620円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	81,496,696円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	312,831,049円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,888円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・受益者の利益に資すると考え、投資信託約款の「受託者の自己または利害関係人等との取引」の追加等の変更を行いました（2019年7月1日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2019年7月5日）

<計算期間 2018年7月6日～2019年7月5日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月6日)	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
18期(2016年7月5日)	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期(2017年7月5日)	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期(2018年7月5日)	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023
21期(2019年7月5日)	20,712	△1.7	1,592.58	△5.0	99.1	—	4,909

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2018年7月5日	21,071	—	1,676.20	—		99.1	—
7月末	22,112	4.9	1,753.29	4.6		98.8	—
8月末	21,964	4.2	1,735.35	3.5		99.0	—
9月末	23,212	10.2	1,817.25	8.4		98.5	—
10月末	21,432	1.7	1,646.12	△ 1.8		97.5	—
11月末	21,415	1.6	1,667.45	△ 0.5		97.7	—
12月末	19,391	△ 8.0	1,494.09	△ 10.9		99.4	—
2019年1月末	20,537	△ 2.5	1,567.49	△ 6.5		98.8	—
2月末	20,956	△ 0.5	1,607.66	△ 4.1		99.1	—
3月末	20,655	△ 2.0	1,591.64	△ 5.0		97.3	—
4月末	21,062	△ 0.0	1,617.93	△ 3.5		98.2	—
5月末	19,569	△ 7.1	1,512.28	△ 9.8		97.8	—
6月末	20,169	△ 4.3	1,551.14	△ 7.5		98.6	—
(期 末)							
2019年7月5日	20,712	△ 1.7	1,592.58	△ 5.0		99.1	—

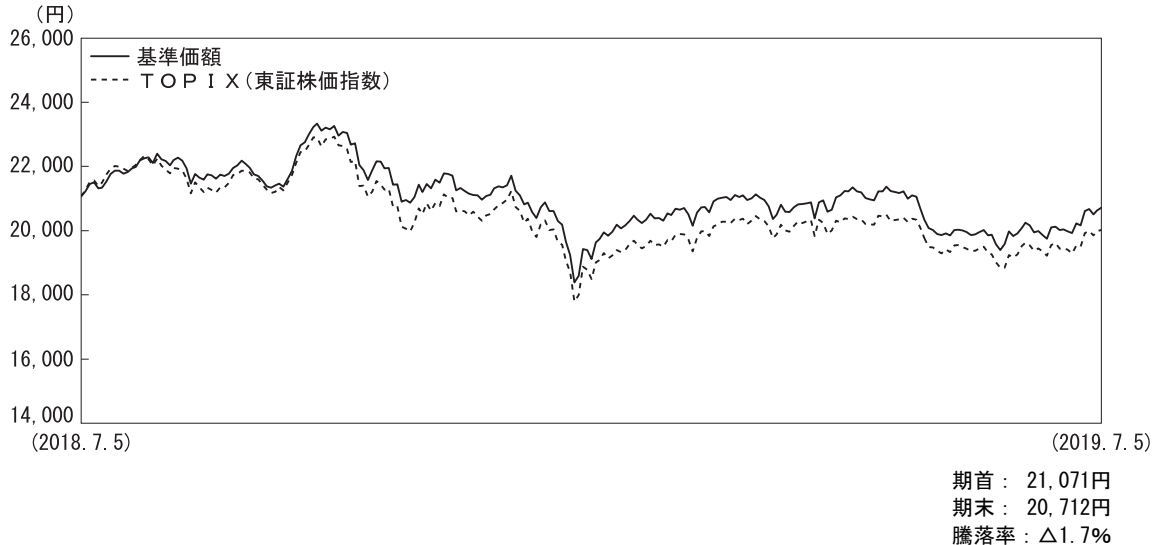
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年7月6日～2019年7月5日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-1.7%となりました。

当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。個別銘柄では、野村ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、パナソニック、日本たばこ産業、日本テレビホールディングス、日東電工などの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIXは5.0%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落が相場の重しとなりましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米国長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米中貿易摩擦の再燃を受けて株価は下落しましたが、FRBへの利下げ期待が高まったことや、米中首脳が通商協議の再開で合意したことを受けて反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割当度に従って銘柄入れ替えを行いました。

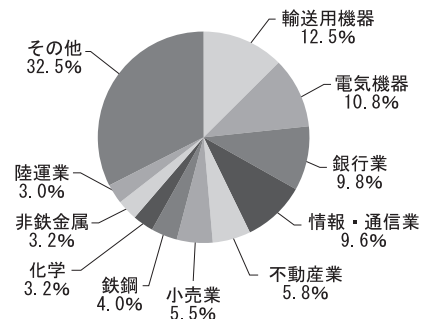
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、日立製作所、セブン&アイ・ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第21期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-5.0%）を3.3%上回りました。

業種構成では、保険業、情報・通信業のオーバーウェイト、建設業のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、銀行業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三菱重工業、沢井製薬、エヌ・ティ・ティ都市開発のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、シチズン時計、日本テレビホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.084	
期中の平均基準価額は21,039円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月6日～2019年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,373	2,187,958	848	2,069,148
		(△ 236)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月6日～2019年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,257,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,946,831千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月6日～2019年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)			
ホクト	4	—	—
建設業 (3.0%)			
大林組	—	49	53,753
長谷工コーポレーション	12.2	—	—
鹿島建設	—	19.2	29,433
日揮	—	39.8	60,018
食料品 (2.6%)			
日本たばこ産業	44.3	50.5	125,240
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	11.8	8.1	11,016
東レ	—	29	23,318
パルプ・紙 (0.7%)			
北越コーポレーション	51.6	58.6	33,870
化学 (3.2%)			
クラレ	6	37	48,248
日本曹達	—	3.5	9,807
セントラル硝子	4.2	—	—
J S R	—	6	10,236
日立化成	15.7	—	—
A D E K A	5.7	12.5	20,625
D I C	8.1	6.3	18,270
日東電工	—	9.1	48,048
医薬品 (2.7%)			
ツムラ	26.9	21.3	65,391
東和薬品	2.9	—	—
沢井製薬	17	10.7	65,377
石油・石炭製品 (0.7%)			
J X T Gホールディングス	—	66.5	35,052
ゴム製品 (0.4%)			
住友ゴム工業	—	14.3	17,846
ガラス・土石製品 (2.3%)			
A G C	—	13	49,270
日本電気硝子	13	—	—
日本碍子	4.7	30.2	48,893
日本特殊陶業	—	7.2	14,565
鉄鋼 (4.0%)			
日本製鉄	45.9	59	109,445
ジェイ エフ イー ホールディングス	43.5	31.7	50,466
日新製鋼	10.9	—	—
共英製鋼	6.2	1.6	3,067

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	7	—	—
大同特殊鋼	—	5	20,625
山陽特殊製鋼	1.1	—	—
愛知製鋼	3.5	3.5	11,445
非鉄金属 (3.2%)			
住友金属鉱山	—	6.3	19,807
D O W Aホールディングス	3	4.5	15,705
U A C J	3.3	6.6	12,229
住友電気工業	70.7	74.4	106,875
金属製品 (0.1%)			
東プレ	—	2.2	4,010
日本発條	7.5	—	—
機械 (2.1%)			
日本精工	—	26.3	25,537
日立造船	55.5	—	—
三菱重工業	28.6	15.5	74,539
電気機器 (10.8%)			
日立製作所	109	9.5	39,377
三菱電機	—	33.4	49,248
明電舎	58	19.3	32,945
マブチモーター	—	3.9	14,937
日新電機	—	6.9	8,349
ジーエス・ユアサ コーポレーション	130	—	—
富士通	65	—	—
サンケン電気	—	6	14,262
セイコーエプソン	—	19.7	34,140
E I Z O	—	6.2	25,141
日本信号	10.1	10.1	12,847
パナソニック	25.4	48.7	45,933
ヒロセ電機	—	1.2	14,916
日本航空電子工業	10	—	—
新電元工業	—	2.3	8,475
コーセル	6.5	6.6	7,636
ファナック	—	4.1	82,738
村田製作所	4.4	23.8	120,118
S C R E E Nホールディングス	—	2.9	14,761
輸送用機器 (12.5%)			
ユニプレス	—	6.4	11,584
豊田自動織機	5.1	—	—
デンソー	23.8	26.5	123,331
東海理化電機製作所	3.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	24.9	31,423
トヨタ自動車	23.1	9.5	65,445
NOK	10.7	17.3	28,614
アイシン精機	—	7.7	29,414
マツダ	37.3	19	21,299
本田技研工業	49.8	51.2	145,228
SUBARU	16.5	26.8	75,468
ヤマハ発動機	—	22.5	43,672
エクセディ	12	12.3	28,683
豊田合成	4.8	2.6	5,543
精密機器 (1.4%)			
HOYA	21.2	—	—
シチズン時計	99.1	119.5	67,876
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	26.5	—	—
沖縄電力	2.5	2.1	3,607
電源開発	10.7	13.5	33,426
大阪瓦斯	—	17	33,150
陸運業 (3.0%)			
京成電鉄	6.7	—	—
東日本旅客鉄道	13.6	14.3	146,718
日立物流	3	—	—
海運業 (2.1%)			
日本郵船	36.2	42.5	79,347
商船三井	—	7.5	20,910
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	7	—	—
情報・通信業 (9.6%)			
フジ・メディア・ホールディングス	28.7	22.6	34,171
日本テレビホールディングス	56.5	60.3	101,665
日本電信電話	35.3	34.9	181,305
KDDI	61	54.7	151,573
卸売業 (2.4%)			
日本ライフライン	—	18.8	36,622
三菱商事	33.6	18.1	53,431
東邦ホールディングス	25.8	11.2	28,627
小売業 (5.5%)			
ローソン	7.5	—	—
アルペン	1.5	—	—
J.フロントリテイリング	—	10.3	13,060
三越伊勢丹ホールディングス	14.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	14.6	7.5	28,890
島忠	5.9	6.1	15,841
AOKIホールディングス	4	4.2	4,573
コメリ	10.3	11.1	25,019
青山商事	—	12	25,716

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ゼビオホールディングス	12.9	15.7	20,253	
ケーズホールディングス	44.6	51.7	54,181	
ヤマダ電機	136.4	155.9	79,041	
銀行業 (9.8%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	11.7	16.3	13,333	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	246.8	304.8	160,446	
三井住友トラスト・ホールディングス	9.1	18	70,866	
三井住友フィナンシャルグループ	29.9	35.8	137,579	
千葉銀行	—	64.4	35,613	
群馬銀行	—	16.5	6,501	
八十二銀行	16	49.7	22,215	
広島銀行	—	16.8	9,240	
伊予銀行	—	19.7	11,268	
北洋銀行	36	44.2	11,226	
証券・商品先物取引業 (2.7%)				
大和証券グループ本社	69.6	79.6	38,414	
野村ホールディングス	158.2	247.3	94,567	
保険業 (2.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.3	11	39,622	
ソニーフィナンシャルホールディングス	54.6	—	—	
第一生命ホールディングス	61.1	60.5	98,645	
東京海上ホールディングス	7.9	—	—	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	15	23.9	30,783	
興銀リース	3.2	—	—	
リコーリース	3.5	3.6	12,042	
日立キャピタル	14.8	14.9	35,089	
三菱UFJリース	49.3	55.2	32,402	
不動産業 (5.8%)				
野村不動産ホールディングス	32.5	35.2	86,275	
三井不動産	19	21	55,482	
三菱地所	53.9	51.2	105,600	
ダイビル	26.3	27.3	27,491	
ゴールドクレスト	—	4.4	8,478	
エヌ・ティ・ティ都市開発	60.6	—	—	
サービス業 (2.2%)				
パソソルホールディングス	—	10.6	27,157	
ツクイ	—	18.8	10,114	
EPSホールディングス	7.4	5.7	9,906	
みらかホールディングス	—	13	32,760	
メイテック	4	4.7	26,367	
合 計	株数・金額	2,857	3,145	4,866,068
	銘柄数<比率>	97	111	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,866,068	99.1
コール・ローン等、その他	43,780	0.9
投資信託財産総額	4,909,848	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,909,848,301
コール・ローン等	34,979,261
株式(評価額)	4,866,068,440
未収配当金	8,800,600
(B) 負債	501,497
未払金	501,402
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	4,909,346,804
元本	2,370,323,086
次期繰越損益金	2,539,023,718
(D) 受益権総口数	2,370,323,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,712円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,384,055,609円、期中追加設定元本額140,582,228円、期中一部解約元本額154,314,751円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	209,014,563円
損保ジャパン日本株ファンド	1,924,110,523円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	237,198,000円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0712円

○損益の状況 (2018年7月6日~2019年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,669,854
受取配当金	146,702,962
受取利息	53
その他収益金	14,048
支払利息	△ 47,209
(B) 有価証券売買損益	△ 232,146,959
売買益	269,319,199
売買損	△ 501,466,158
(C) 保管費用等	△ 15,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,492,159
(E) 前期繰越損益金	2,639,283,354
(F) 追加信託差損益金	156,407,772
(G) 解約差損益金	△ 171,175,249
(H) 計(D+E+F+G)	2,539,023,718
次期繰越損益金(H)	2,539,023,718

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。